

(2020年度継続者用)

ダイバーシティ事業 国際共同若手研究者養成プログラム報告書 (2019年度)

報告日：2020年4月7日

派遣期間中 (2019年度) に行った国際共同研究に関して、研究環境の整備状況も含め研究の進捗状況について具体的に記入してください。

適宜、行を追加してください。

派遣者所属名	工学研究科
派遣者氏名	近藤 民代
研究タイトル	低頻度メガリスク型沿岸域災害における居住環境復興メカニズムの解明
研究目的	<p>下記2つの研究を通して、低頻度メガリスク型沿岸域災害における居住環境復興メカニズムを明らかにする。</p> <p>1) 低頻度メガリスク型沿岸域災害における減災復興都市計画に関する研究 東日本大震災の被災2市を事例としたケース・スタディを通して、減災復興都市計画と被災者の居住地移動による被災市街地空間変容を明らかにし、都市のリバビリティ (住みやすさ) に与えた二次的影響を明らかにする。</p> <p>2) 低頻度メガリスク型沿岸域災害で発生する都市の穴への適応に関する研究 東日本大震災とハリケーン・カトリーナ災害で発生した都市の穴 (災害空地) に対する適応策の効果の比較分析を行い、地域のリバビリティに与えた影響を明らかにする。</p>
研究の進捗状況について	<p>上記の1): 2020年4月下旬にリサラルデ教授 (モントリオール大) との国際共著論文 (#1) を投稿する予定である。これに続いて投稿する論文のデータ取得と分析は派遣期間にほぼ完了しており、2020年度にはこれらを論文 (#2, 3) として取りまとめ成果を発信していく。</p> <p>上記2) トーマス准教授 (モントリオール大) と共に企画した米国テューレーン大学教員との共同セミナーおよび共同研究活動は新型コロナウイルスに伴い、実施することが出来ずに終わった。派遣期間中に出版した著書 (米国の巨大水害と住宅復興、日本経済評論社、2020年3月) を活かした日米の災害復興比較研究を活かして研究を継続していく予定である。</p>
今後の研究の見通し	<p>1) 共同研究の成果を活かし、リサラルデ教授が学会長を務める復興に関する国際学会 (i-Rec: INFORMATION AND RESEARCH FOR RECONSTRUCTION) の第10回大会を2021年 (東日本大震災10年) に東北に招致することが内定した。これを機会に国際的な研究ネットワークをより強固に広げていくために、派遣者が中核的な役割を果たしていく。</p> <p>2) 2020年度は日米の被災地フィールドでの調査が困難であるため、既存のデータ (土地・建築物のGISデータ、国勢調査メッシュデータ) や航空写真などを用いて共同研究を継続していく予定である。研究の打ち合わせはZoomやSkypeなどを用いて定期的に行う。</p> <p>いずれの研究も派遣者が代表を務める科研基盤B (17H02070) を用いる。</p>

海外派遣終了後の研究の進捗状況(2021年3月現在)

2020・2021年度～

### 巨大災害後の都市空間変動への適応分析を通じた復興アダプテーション学の構築

東日本大震災のような沿岸域を襲う巨大災害の長期的復興過程では被災者の居住移転や行政による土地利用計画変更により、アーバンフットプリントが短期間かつ大幅に変容する。都市空間変動はまちの持続性と住みよさを左右するが、変動性、不確実性、複雑性、曖昧性という特色を持つため、その制御や誘導は容易ではない。本研究の目的は巨大災害後の長期的復興過程で発生する不確実性の高い都市空間変動に適応できる復興モデルを構築することである。日米の長期的復興過程で生じた都市空間変動に対して行われた適応的実践を分析して有効性と限界を明らかにする。従来、復興は構造工学による復旧、都市計画学による改善で理解され、実践・理論化が進んできたが、これに新たに「適応」を組み込み、3つの移行の補完性で構成される復興アダプテーション学として再編・体系化し、理論化する。VUCA時代に対応可能な「適応主導型、不確実性への適応的アプローチ、柔軟性、双方向性」を組み込んだ変動適応学理論へと転換させる。

2022年度

### 災害復興の国際共同研究ネットワーク構築に向けたアジアのハブ@神戸大学となる

受入教授が代表を務める国際学会 i-Rec information and research for reconstruction を日本に招致することを提案し、同学会理事会の承認を経て2022年度に開催予定です。派遣期間中に築いた同学会内の減災復興を専門とする国際的研究者ネットワークを活かしながら、国際共同研究を続けてまいります。

海外派遣終了後の研究の進捗状況(2022年3月現在)

在外研究時に行っていた研究※を継続発展させ、下記の研究助成2件をPIとして獲得することができました。研究に専念できる時間を確保して温めていた研究テーマが実りました。うち1件(下記①)は国際共同研究のPIです。

また、海外派遣先の受入教授が中心となって主宰する国際的な復興研究ネットワークの大会(i-Rec Conference)を2023年度に東北大学で招致することに成功しました。共同議長を務めます。この大会の企画・運営を通して国際共同研究をより拡大していく予定です。神戸大学都市安全研究センターと神戸大学大学院工学研究科減災デザインセンターの共催のもとで行われます。

①JST国際科学技術協力基盤整備事業 日本－米国研究交流「SDGsや仙台防災枠組の優先行動に即し人間中心のデータを活用したレジリエンス研究」領域

研究題目：沿岸域災害における居住空間変容に対する土地利用管理とランドスケープの再定義

[https://www.kobe-u.ac.jp/research\\_at\\_kobe/NEWS/award/2022\\_02\\_03\\_01.html](https://www.kobe-u.ac.jp/research_at_kobe/NEWS/award/2022_02_03_01.html)

②第一生命財団都市とくらしの分野 研究助成

研究題目：災害後の計画的被災跡地のプレイスメイキングを通じた復興に関する研究—東日本大震災を事例にして—

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/d-housing/boshu.html>

